

県内経済概況

2009年11月

2009年12月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…回復スピードは遅く、回復実感の乏しい状態

県内景気の現状

製造業の生産活動をみると、一連の景気対策の効果から輸送機械や窯業・土石は急速に回復傾向がでてきたものの、ウェイトの高い電気機械は高水準ながらこのところやや伸び悩み、鉄鋼や一般機械、食料品などは低水準が続いているため、4月以降の回復傾向に停滞感がみられる。

需要面では、乗用車の新車登録台数が景気対策の効果から3か月連続かつ二ケタのプラスになったことや公共工事の請負金額が前年を大きく上回ったことなどが前向きな動きとしてあげられる。しかし、大型店売上高は既存店ベースで19か月連続、全店ベースでも5か月連続のマイナスと不振が続いている。民間非居住の建築着工床面積は引き続き低水準かつ大幅のマイナス、新設住宅着工戸数も再び1,000戸を下回り、9か月連続かつ大幅の減少が続いている。このような中、雇用情勢は新規求人倍率が前月と同じレベルに止まり(0.74倍)、有効求人倍率は0.38倍と僅かに上昇しているものの、引き続き厳しい状況に変わりはない。また、11月に実施した県内企業動向調査によると、県内企業の景況感は回復傾向にあるものの、その足取りは鈍い。

以上をまとめると、製造業の生産活動は春からの回復傾向に停滞感がみられ、需要面の一部に景気対策の効果はでているものの、個人消費をはじめ住宅投資、民間設備投資の各需要では依然として厳しい状況が続いており、引き続き厳しい状況にある雇用情勢や県内企業の景況感を合わせ考えると、県内景気の現状は、回復スピードの遅い、回復実感の乏しい状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、一連の景気対策の効果や中国などの新興国向けの旺盛な外需といったプラス要因は持続するものの、急激な円高への対応として海外生産へのシフトが一層進展するといったマイナス要因が加わるため、全体的には一進一退を繰り返しながら緩やかな回復に止まるものと考えられる。また、需要面では、長引く厳しい雇用・所得環境から消費マインドは低迷が続き、また、仕入価格の上昇と販売価格の低下による企業収益の一層の減少から投資マインドは引き続き冷え込むなど、今後の県内景気の動向は、自律的な回復の糸口のつかめない、ぜい弱な回復にとどまるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続き微減

2009年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比-20.6%で、伸び率は11か月連続の大幅減少となっているが、「季節調整済指数」は89.9、前月比+5.5%と再びプラスとなった。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が91.4、前年同月比-11.0%と3か月連続の前年比減少、季調済指数も102.7、前月比-4.9%で高水準ながら3か月ぶりの前月比減少と、ともにマイナスとなった。一方、「除く電気機械」は原指数94.9、前年同月比-22.4%、季調済指数87.0、前月比+7.3%で、原指数は11か月連続のマイナスだが、季調済指数は再びプラスとなった。これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は89.2、前月比-0.3%で、前月に続き微減となり、4月以降の回復傾向に停滞感がみられる。

業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」(102.7、前月比-4.9%)に加え、前月比大幅増加となった「窯業・土石」(112.9、同+20.6%)と「輸送機械」(100.2、同+11.5%)で、逆に、「その他」(58.9、同+4.1%)や「一般機械」(66.7、同+16.2%)、「鉄鋼」(67.0、同+9.7%)、「食料品」(75.5、同+8.0%)などの水準は引き続き低い。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続かつ二ケタのプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は100.0、前年同月比-1.8%、前月比-0.2%で、前年比は6か月連続かつ大幅のマイナス、前月比も再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は7か月連続で前年比減少(前年同月比-0.5%)、「家計消費支出(同)」も5か月ぶりのマイナスとなった(同-8.8%)。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年85店舗に対し今年は87店舗)」は前年同月比-1.5%で5か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が27か月連続のプラス(同+0.8%)、「家電機器」も11か月ぶりに前年を上回ったが(同+6.7%)、「衣料品」と「身の回り品」はともに19か月連続で前年を下回り(順に同-7.1%、同-7.8%)、「家庭用品」も5か月連続のマイナス(同-4.2%)となっている。さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、5か月連続ですべての品目が前年を下回り、

全体では昨年4月以降19か月連続のマイナスで(同-7.6%)、厳しい状況が続いている。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り(1,666台、同+7.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続の前年比大幅の増加となったため(1,519台、同+22.1%)、2車種合計では3か月連続かつ二ケタのプラスとなった(3,185台、同+14.2%)。一方、「軽乗用車」は9か月連続で前年を下回り、しかも大幅のマイナス(1,514台、同-13.5%)。なお、エコカー減税などの効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続く、これらの車種が全体を牽引している。

11月の県内主要観光地の観光客数は、彦根城は堅調なもの、安土周辺や長浜城の伸び率が鈍化、道の駅や他の観光施設ではマイナスとなり、全般に伸び悩み傾向がみられる。

民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は42,809㎡、前年同月比-26.8%で、低水準かつ大幅のマイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は前年を大きく上回ったものの(同+171.9%)、他の2業用は大幅減少が続いている(鉱工業用：同-86.7%、サービス業用：同-21.0%)。

また、10月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は13か月連続で減少しているのに加え(120台、同-25.0%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も10か月連続のマイナスとなったため(50台、同-51.0%)、2車種合計でも前年を大きく下回り、不振が続いている(170台、同-35.1%)。

新設住宅着工…再び1,000戸を下回り、前年比大幅のマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は805戸、前年同月比-41.6%で、再び1,000戸を下回り、伸び率も9か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は419戸、同-3.9%で、13か月連続の前年比減少、「貸家」も298戸、同-32.4%で、低水準かつ9か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は88戸、同-82.4%で低水準かつ大幅のマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は82戸(同-7戸)で、3か月連続で前年を下回り、「分譲マンション」も6戸(前年差-406戸)で、低水準に止まった。

公共工事…請負件数はマイナスだが、金額は大幅プラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、323件(前年同月比-3.9%)、約113億円(同+26.9%)で、件数はマイナスだが、金額は大幅のプラスとなった。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約40億円、前年同月比+16.5%)、「市町村」(約33億円、同-4.2%)、「国」(約25億円、同+69.8%)、「独立行政法人」(約9億円、同+83.7%)、「その他」(約7億円、同+564.6%)。

雇 用…有効求人倍率は僅かに上昇するも厳しい(0.38倍)

10月の新規求人数は22か月連続、しかも前年比大幅の減少となっているのに対し(5,876人、前年同月比-27.9%)、新規求職者数は14か月連続かつ大幅のプラスとなっている(7,246人、同+18.9%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同じ0.74倍で、12か月連続で1倍を下回っている。「有効求人倍率(同)」は0.38倍と、6月(0.34倍)を底にして僅かに上昇しているものの、厳しい状況が続いている。

10月の産業別の「新規求人数」は、ウェイトの高い「製造業」が27か月連続の前年比マイナス(924人、同-42.4%)となっているのをはじめ、「建設業」も13か月連続のマイナス(290人、同-41.1%)、「卸売・小売業」(647人、同-36.1%)、「サービス業」(807人、同-21.2%)も前年比大幅の減少となっている。「医療、福祉」は依然マイナスだが、8か月ぶりに1,000人台に戻った(1,040人、同-0.2%)。

倒 産…件数は前年比半減

11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は10件(前年差-12件)、負債総額は約537百万円(同-20,116百万円)で、件数は前年比半減、負債総額は大型倒産の発生がなかったため、前年を大きく下回った。業種別にみると「建設業」(5件)、原因別では「販売不振」(8件)が最も多く、資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続き微減

2009年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.3、前年同月比-20.6%で、伸び率は11か月連続の大幅減少となっているが、「季節調整済指数」は89.9、前月比+5.5%と再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が91.4、前年同月比-11.0%と3か月連続の前年比減少、季節調整済指数も102.7、前月比-4.9%で高水準ながら3か月ぶりの前月比減少と、ともにマイナスとなった(図2)。一方、「除く電気機械」は原指数94.9、前年同月比-22.4%、季節調整済指数87.0、前月比+7.3%で(図3)、原指数は11か月連続のマイナスだが、季節調整済指数は再びプラスとなった。

これらの結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(8月)は89.2、前月比-0.3%で、前月に続き微減となり、4月以降の回復傾向に停滞感がみられる(図4)。

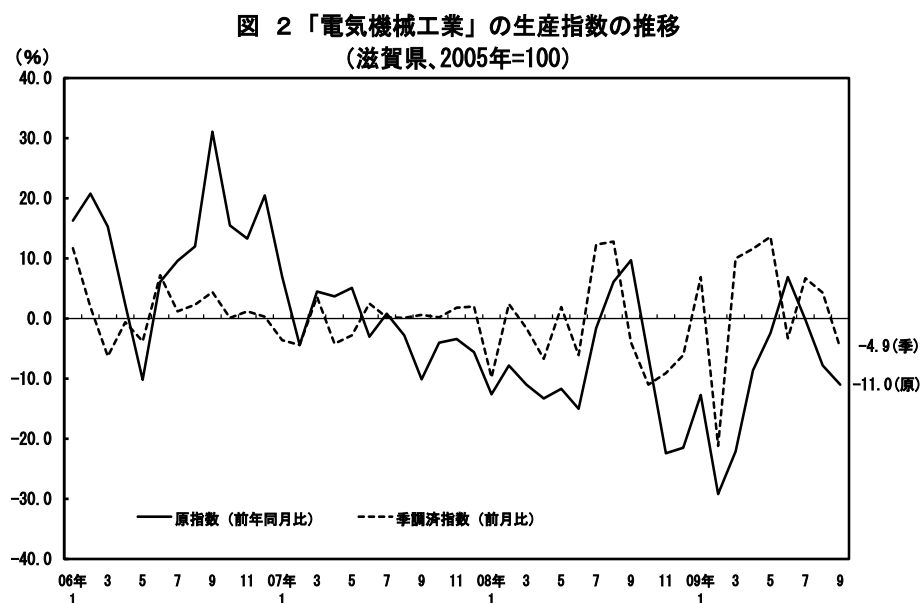
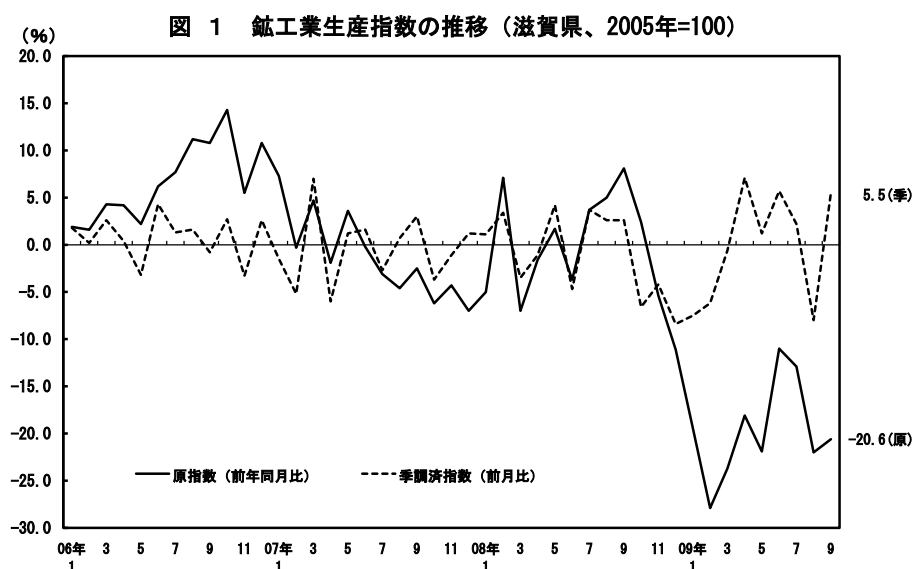


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移
(滋賀県、2005年=100)

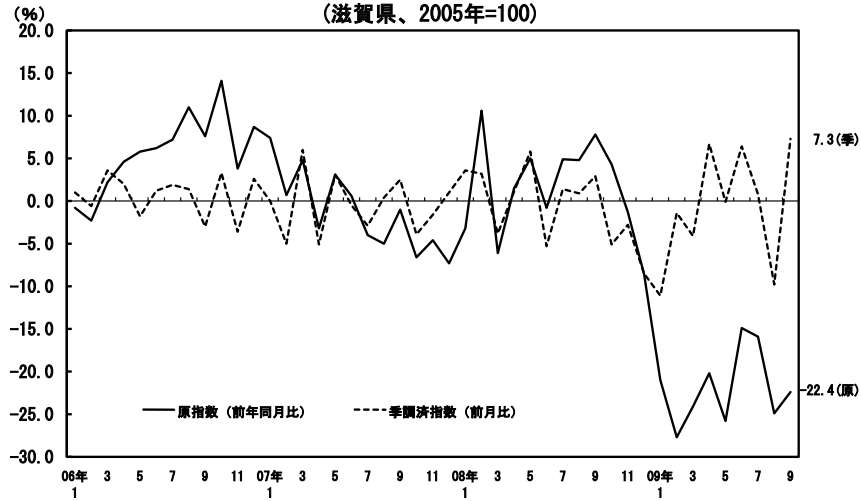


図4 鋳工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

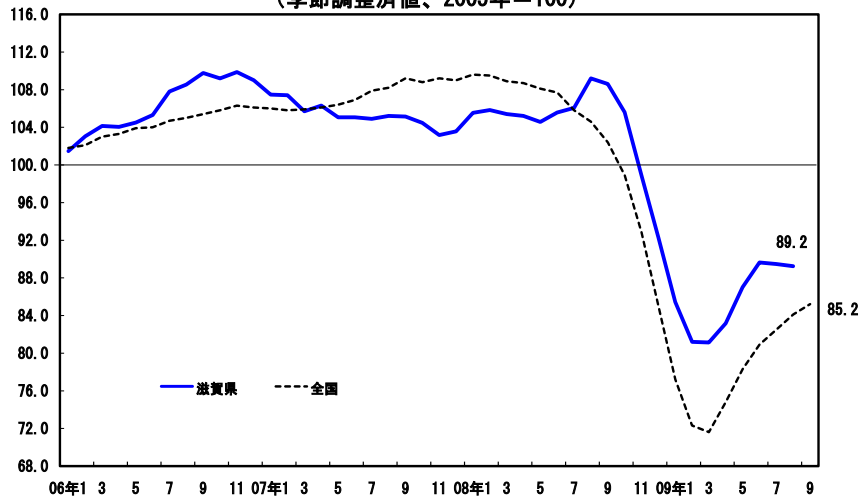
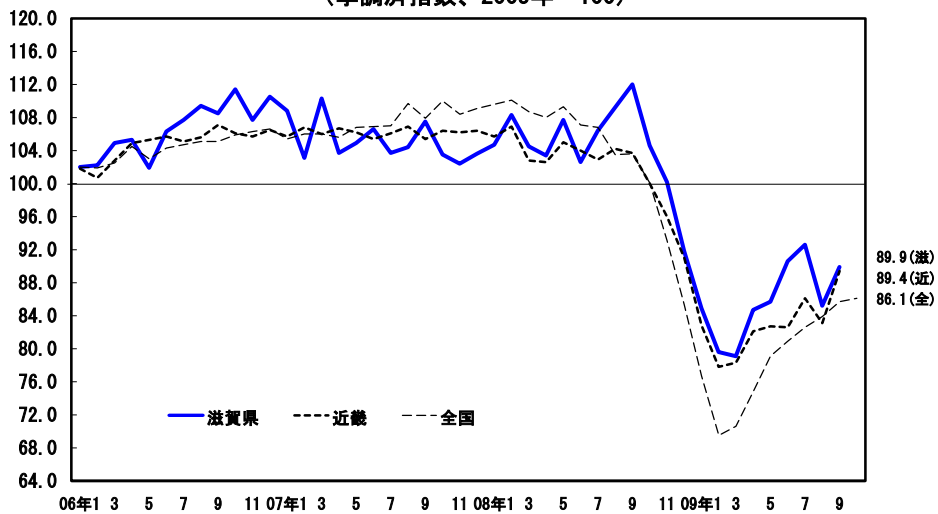


図5 鋳工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは、上記の「電気機械」(102.7、前月比-4.9%)に加え、前月比大幅増加となった「窯業・土石」(112.9、同+20.6%)と「輸送機械」(100.2、同+11.5%)で、逆に、「その他」(58.9、同+4.1%)や「一般機械」(66.7、同+16.2%)、「鉄鋼」(67.0、同+9.7%)、「食料品」(75.5、同+8.0%)などの水準は引き続き低い。

図 6 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

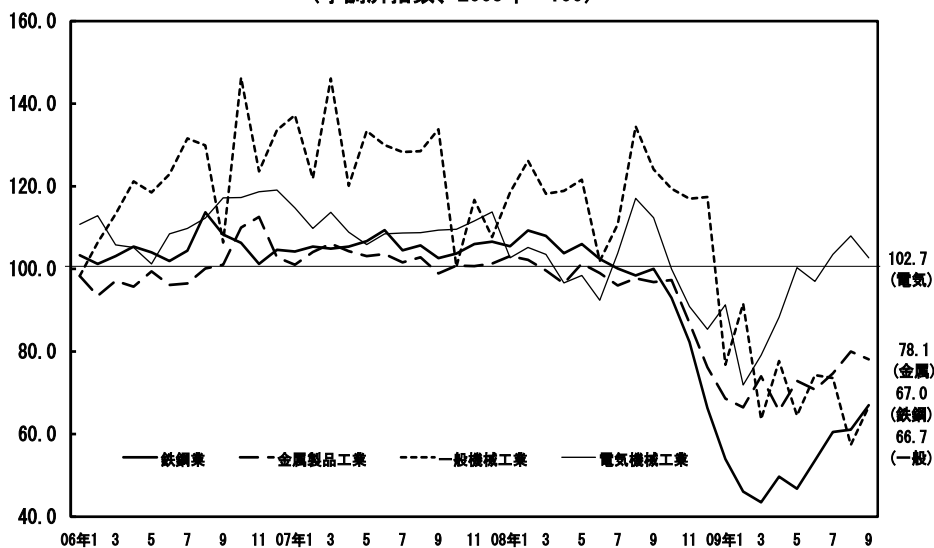


図 7 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

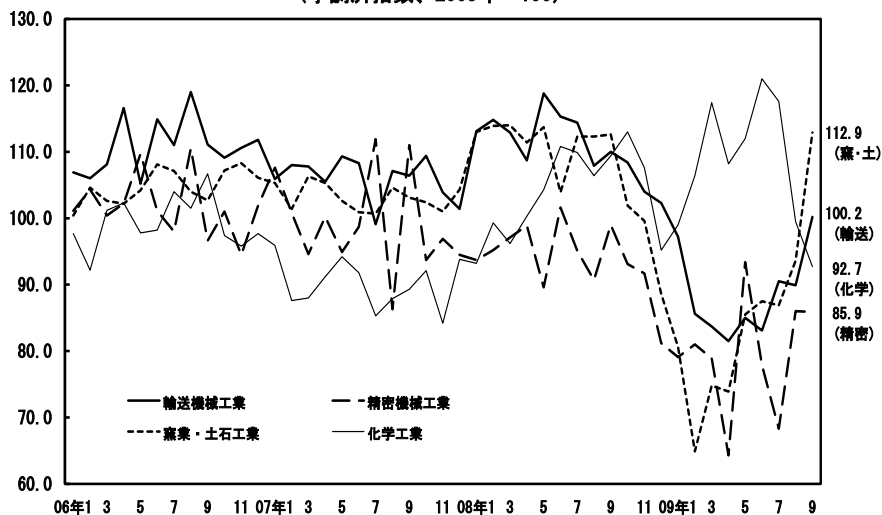
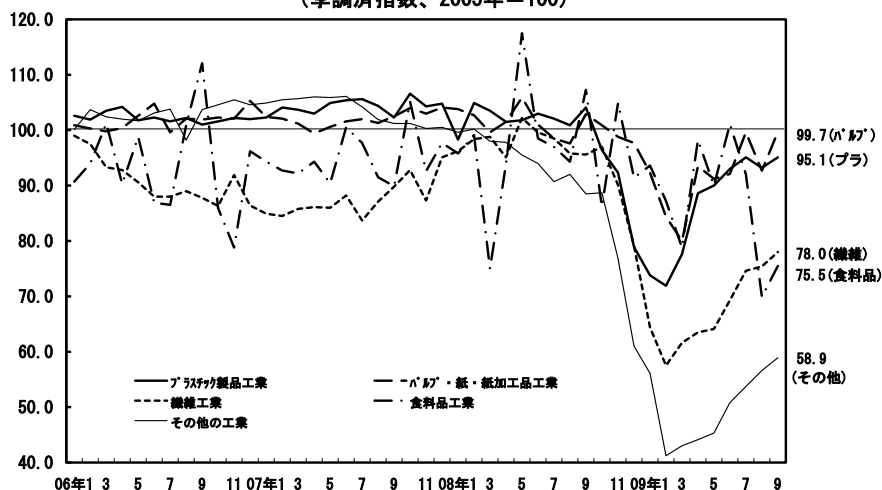
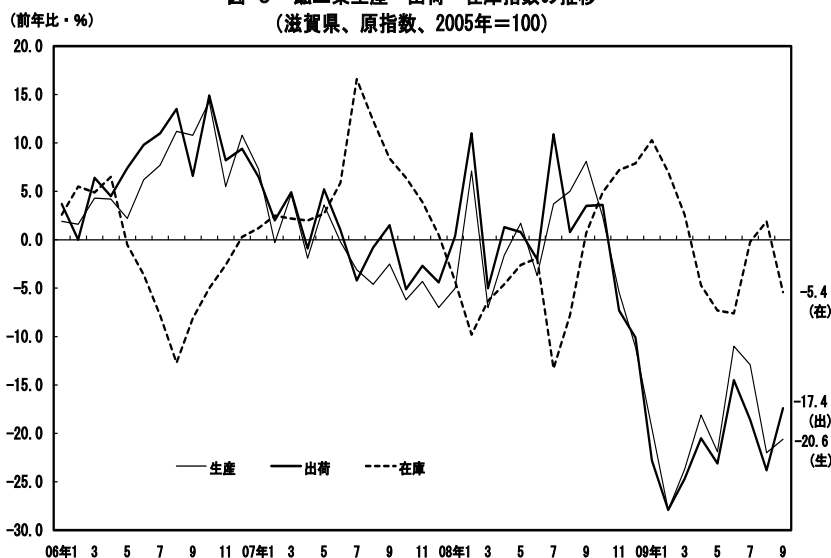


図 8 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図 9、県内経済指標 NO. 1）、9月の出荷は前年比では11か月連続かつ大幅のマイナス（原指数97.5、前年同月比-17.4%）だが、前月比では3か月ぶりのプラスとなり（季調済指数91.0、前月比+7.2%）、在庫は再び前年比減少（原指数87.0、前年同月比-5.4%）、前月比でも4か月ぶりのマイナスとなっている（季調済指数99.0、前月比-0.6%）。これらの動向をみると、生産活動は再び回復傾向に向かうものと考えられる。

図 9 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2005年=100)



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続かつ二ケタのプラス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は100.0、前年同月比-1.8%、前月比-0.2%で、前年比は6か月連続かつ大幅のマイナス、前月比も再びマイナスとなった(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに上昇したのは乳卵類や寝具類、シャツ・セーター類などで、逆に、穀類や油脂・調味料、調理食品、家庭用耐久財、家事用消耗品、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービスなどは前年比、前月比ともに下落している。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比-12.1%、前月比-0.3%で、前月に続きともにマイナスとなった。

10月の「可処分所得(同)」は7か月連続で前年比減少(前年同月比-0.5%)、「家計消費支出(同)」も5か月ぶりのマイナスとなった(同-8.8%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。調理食品や婦人用洋服、保健医療サービス、パック旅行費などは増加したが、外食や家事用耐久財、自動車等維持(ガソリンなど)、授業料等、教養娯楽用耐久財などは減少した。

図 10-① 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

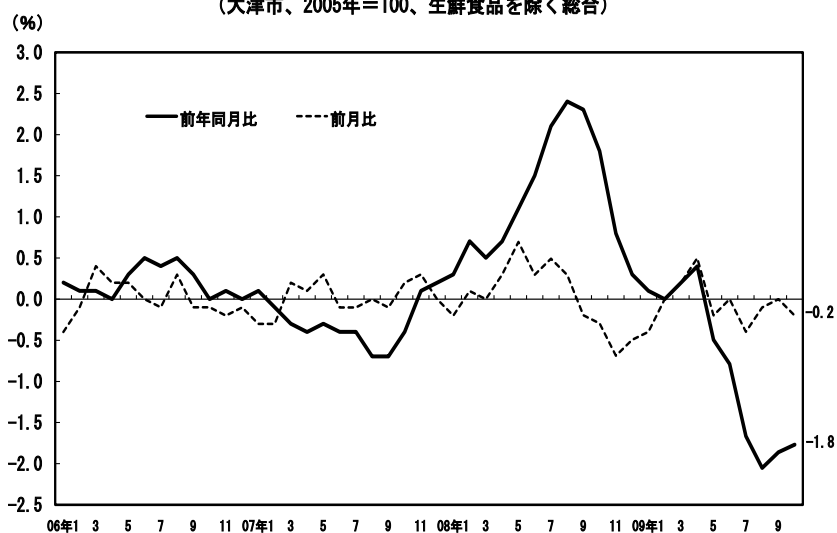
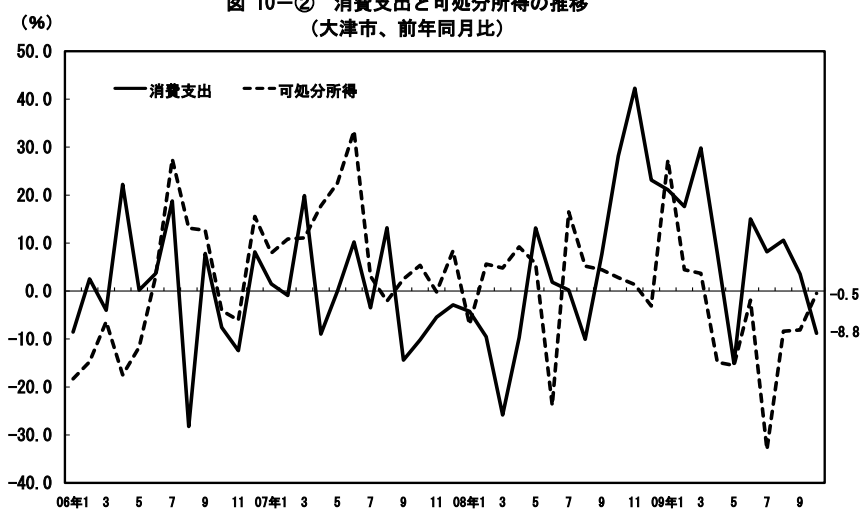
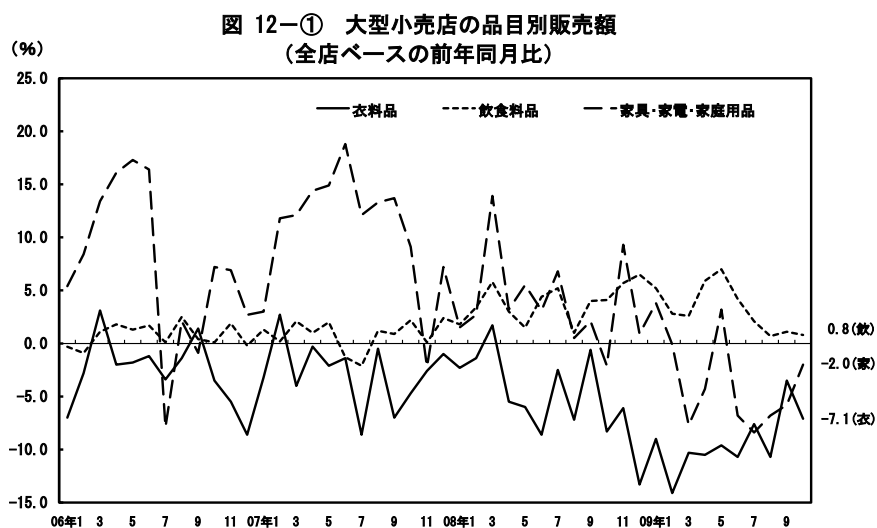
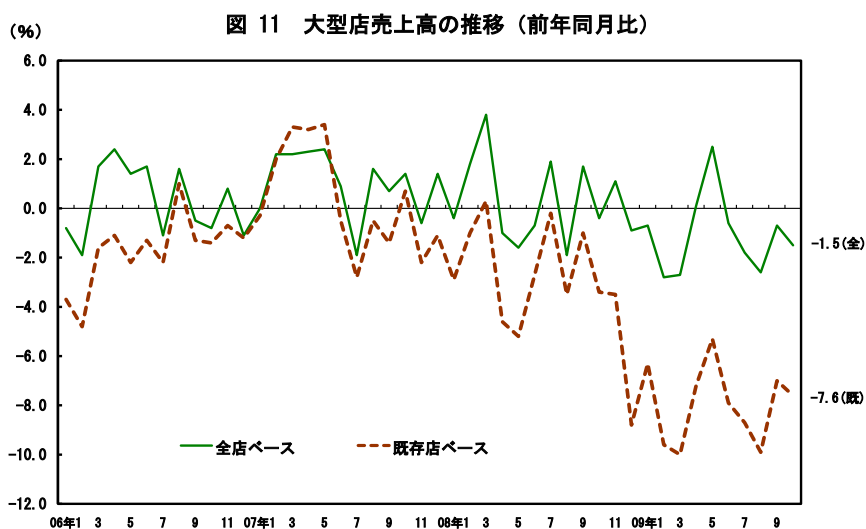


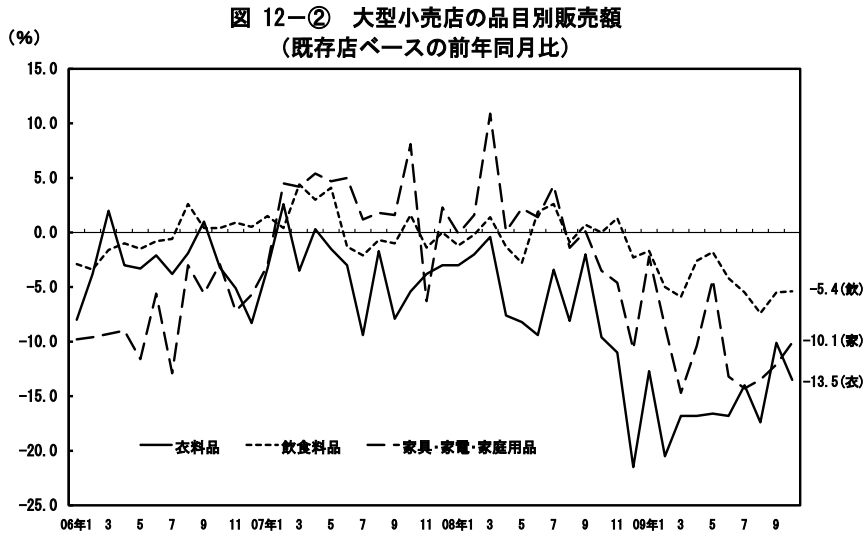
図 10-② 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年85店舗に対し今年87店舗)」は前年同月比-1.5%で5か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が27か月連続のプラス(同+0.8%)、「家電機器」も11か月ぶりに前年を上回ったが(同+6.7%)、「衣料品」と「身の回り品」はともに19か月連続で前年を下回り(順に同-7.1%、同-7.8%)、「家庭用品」も5か月連続のマイナス(同-4.2%)となっている。

さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、5か月連続ですべての品目が前年を下回り、全体では昨年4月以降19か月連続のマイナスで(同-7.6%)、厳しい状況が続いている(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

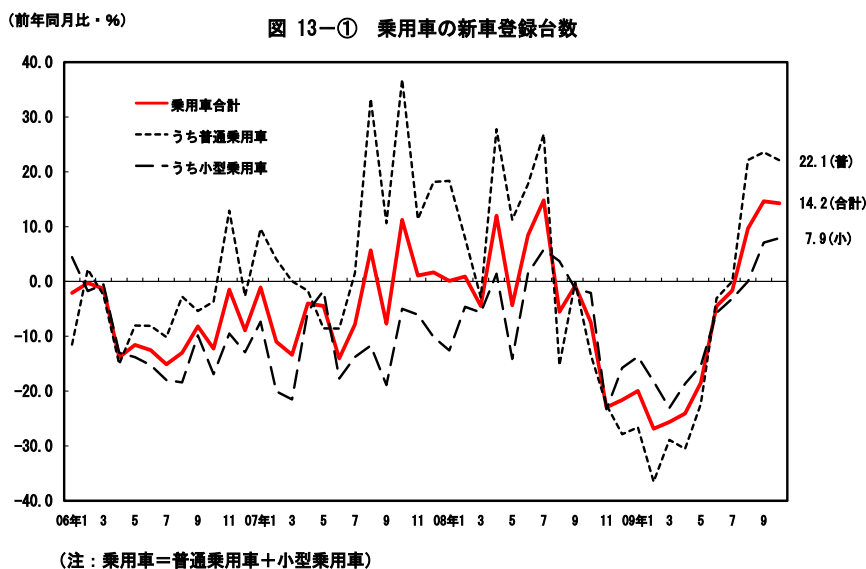




10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り(1,666台、同+7.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続の前年比大幅の増加となったため(1,519台、同+22.1%)、2車種合計では3か月連続かつ二ケタのプラスとなった(3,185台、同+14.2%) (図13-①、経済指標NO. 2)。一方、「軽乗用車」は9か月連続で前年を下回り、しかも大幅のマイナス(1,514台、同-13.5%) (図13-②)。

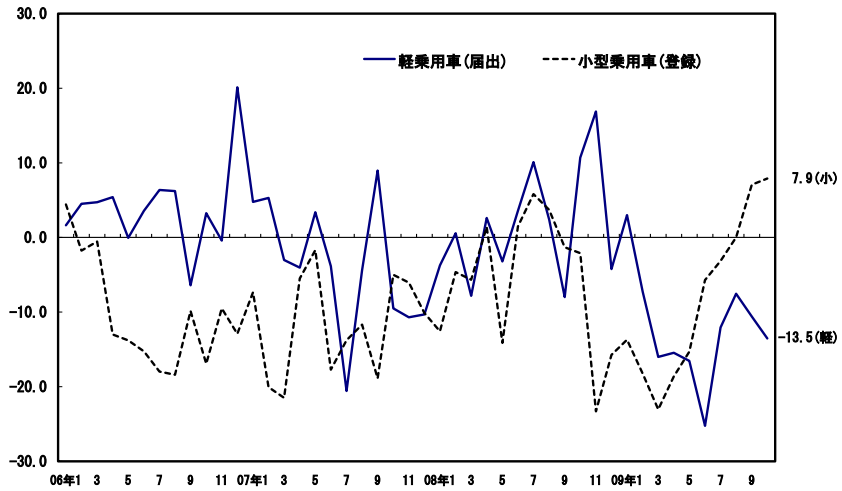
なお、エコカー減税などの効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続き、これらの車種が全体を牽引している (図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



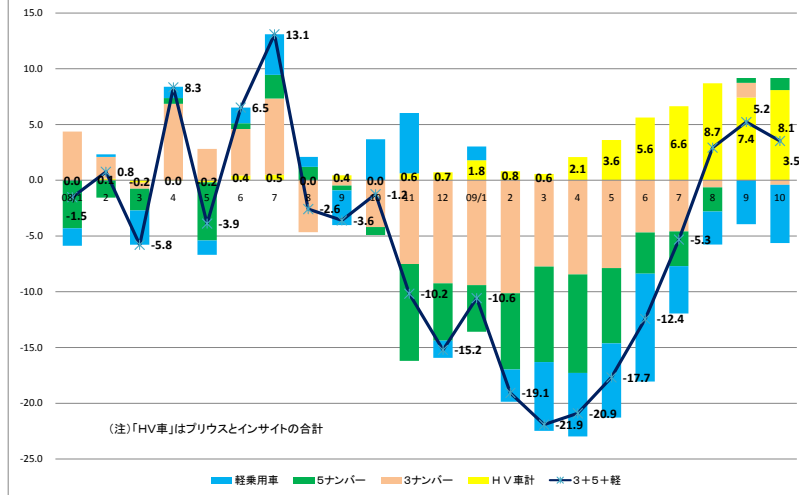
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (09年10月)

順位	車種	メーカー	台
1	プリウス	トヨタ	363
2	パッソ	トヨタ	184
3	フィット	ホンダ	149
4	ベルファイヤー	トヨタ	147
5	ヴィッツ	トヨタ	132
6	フリード	ホンダ	109
7	ポクシー	トヨタ	86
8	エスティマ	トヨタ	84
9	セレナ・ワゴン	日産	81
10	キューブ	日産	79

4. 民間設備投資…「建築着工床面積(非居住用)」は低水準かつ大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は42,809㎡、前年同月比-26.8%で、低水準かつ大幅のマイナスとなっている(経済指標NO. 3)。

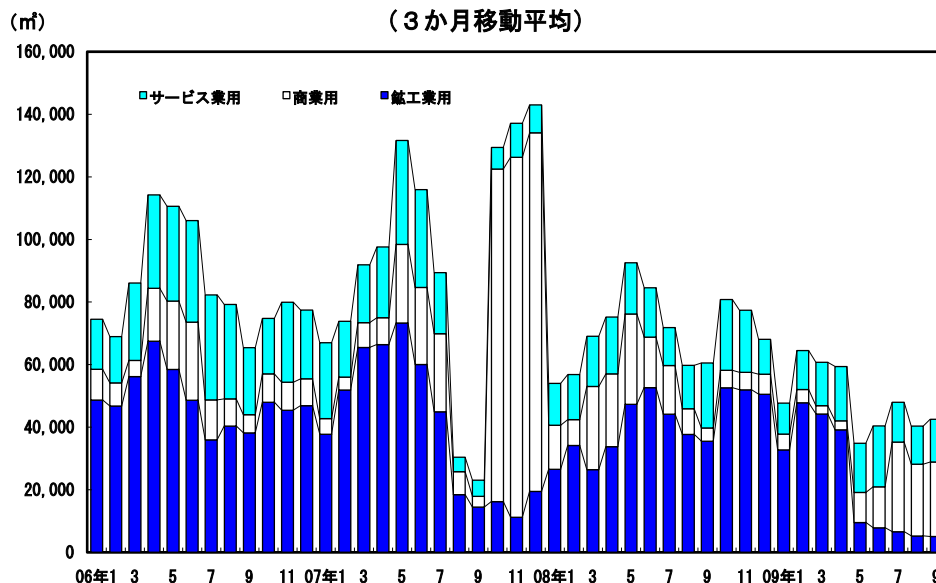
業種別にみると、「商業用」は前年を大きく上回ったものの、他の2業用は大幅減少が続いている(「商業用」:17,277㎡、同+171.9%、「サービス業用」:22,350㎡、同-21.0%、「鉱工業用」:3,182㎡、同-86.7%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、9月は42,559㎡、同-29.7%で、7か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は5,089㎡、同-85.7%、「商業用」23,811㎡、同+460.9%、「サービス業用」13,659㎡、同-34.2%(図14)。

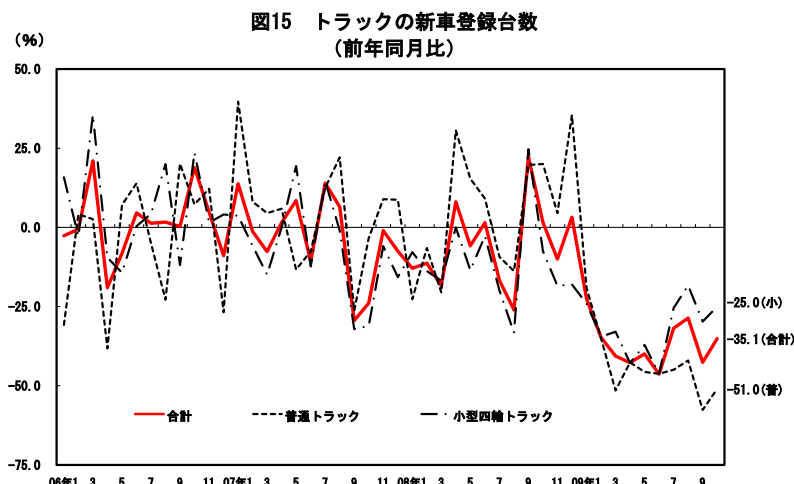
【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」: 甲賀市(住友電工プリントサーキット株)での工場新築(1,533㎡)
- (ロ)「商業用」: 高島市(株平和堂)でのスーパーの新築(10,819㎡)
- (ハ)「サービス業用」: 草津市(社会福祉法人聖優会)での特別養護老人ホームの新築(3,869㎡)
彦根市(有オージーアイ)でのパチンコ店の新築(2,803㎡)
草津市(山上株)での賃貸ビルの新築(1,433㎡)
湖南市(社会福祉法人八起会)でのケアハウスの新築(1,180㎡)

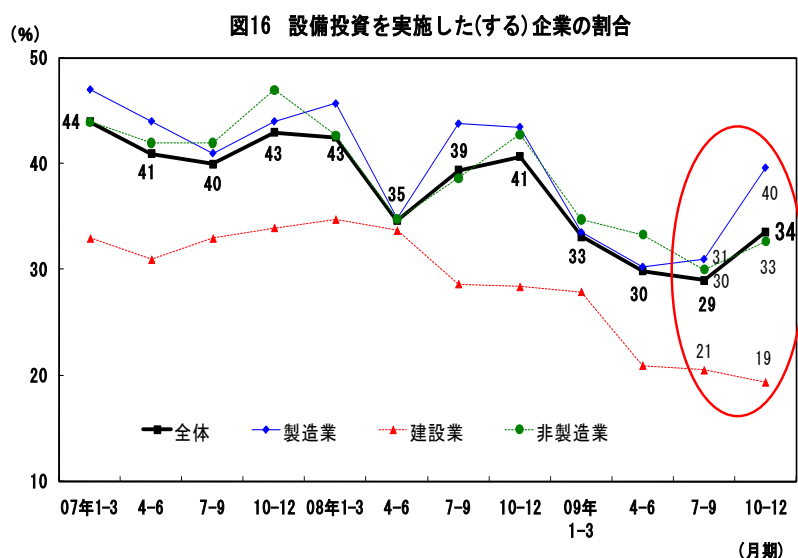
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



また、10月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は13か月連続で減少しているのに加え(120台、同-25.0%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も10か月連続のマイナスとなったため(50台、同-51.0%)、2車種合計でも前年を大きく下回り、不振が続いている(170台、同-35.1%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数605社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(29%)から+5ポイントの34%と、再び3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は+9ポイント(31%→40%)、非製造業は+3ポイント(30%→33%)と上昇したが、建設業は-2ポイント(21%→19%)と低下、業種毎に違いがみられる。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(32%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業、非製造業では「車両の購入」(順に70%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(09/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	44	32	5	14	6	31	22	13	4
製造業	56	40	4	15	6	16	14	8	3
建設業	25	15	10	10	-	70	55	15	10
非製造業	32	25	6	13	8	42	25	18	4

5. 新設住宅着工…再び1,000戸を下回り、前年比大幅のマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は805戸、前年同月比-41.6%で、再び1,000戸を下回り、伸び率も9か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は419戸、同-3.9%(大津市75戸など)で、13か月連続の前年比減少、「貸家」も298戸、同-32.4%(草津市112戸、彦根市51戸など)で、低水準かつ9か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は88戸、同-82.4%(大津市33戸など)で低水準かつ大幅のマイナスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は82戸(同-7戸)で、3か月連続で前年を下回り、「分譲マンション」も6戸(前年差-406戸)で、低水準に止まった(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(9月)、総戸数では858戸、同-33.0%で、9か月連続の大幅減少となり、種類別でマイナス幅の大きい順に並べると、「分譲住宅」(125戸、同-58.7%)、「貸家」(261戸、同-41.5%)、「持家」(409戸、同-22.7%)となった(図21)。

なお、10月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:572戸/新規供給戸数:1,016戸)をみると、56.3%と低水準にとどまっている(近畿全体:62.4%)(70%が好不調の境目といわれる)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

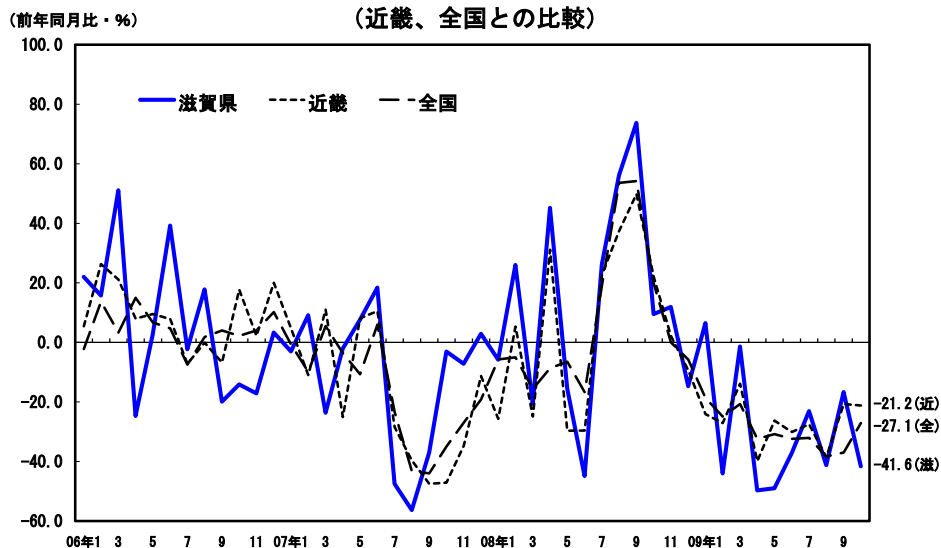


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

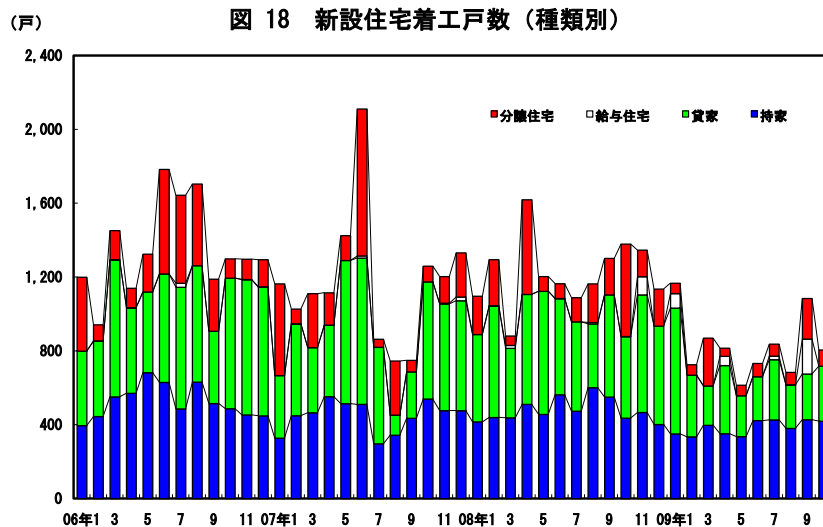


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

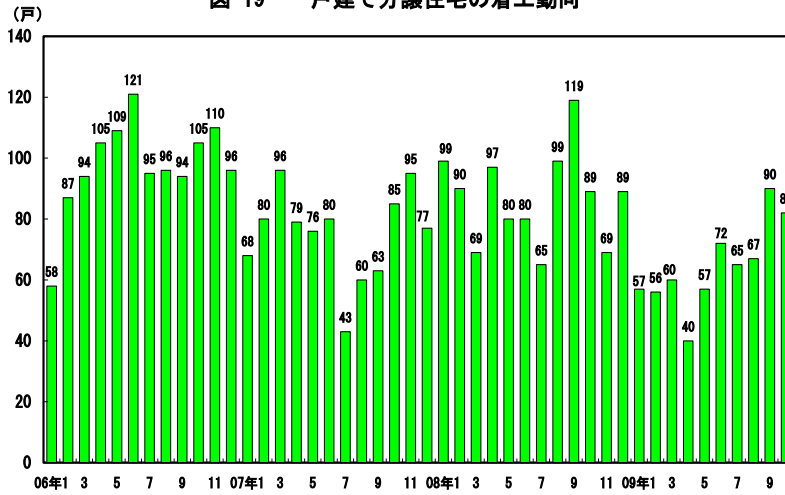


図 20 分譲マンションの着工動向

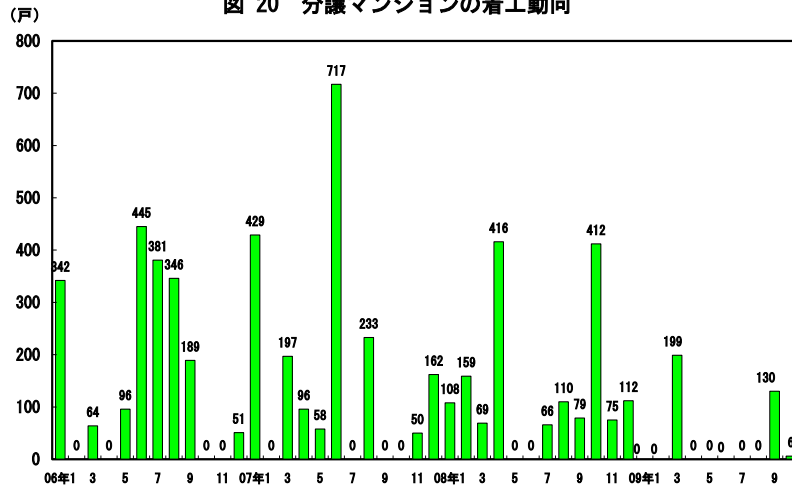
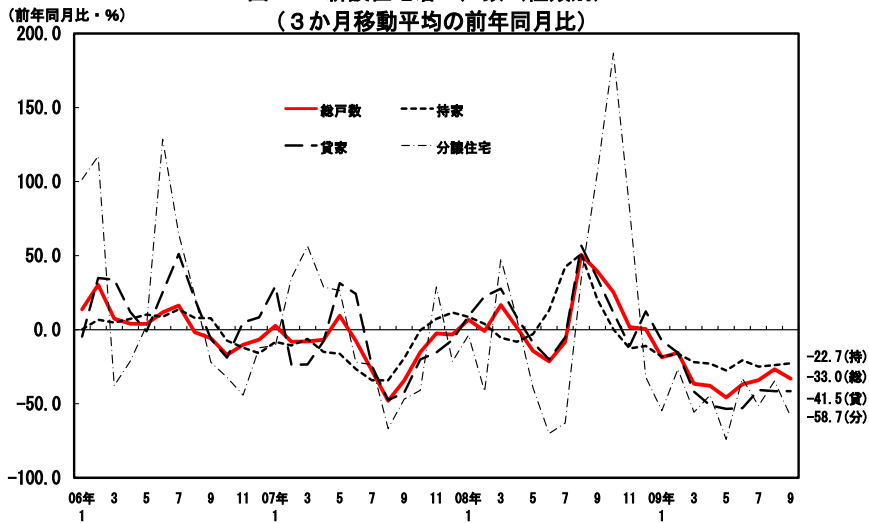


図 21 新設住宅着工戸数(種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…請負件数はマイナスだが、金額は大幅プラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、323件(前年同月比-3.9%)、約113億円(同+26.9%)で、件数はマイナスだが、金額は大幅のプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約40億円、前年同月比+16.5%)、「市町村」(約33億円、同-4.2%)、「国」(約25億円、同+69.8%)、「独立行政法人」(約9億円、同+83.7%)、「その他」(約7億円、同+564.6%)(図22、図23)。

《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 野洲川沿岸(二期)農地防災事業野洲川ダム改修建設二期工事(近畿農政局、工事場所:甲賀市)
- 栗東水口道路野洲川上部工事(近畿地方整備局、同:湖南省)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 国道365号補助道路改築工事(同:余呉町)
- 市町村 : 治田西小学校増築・耐震補強工事(栗東市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

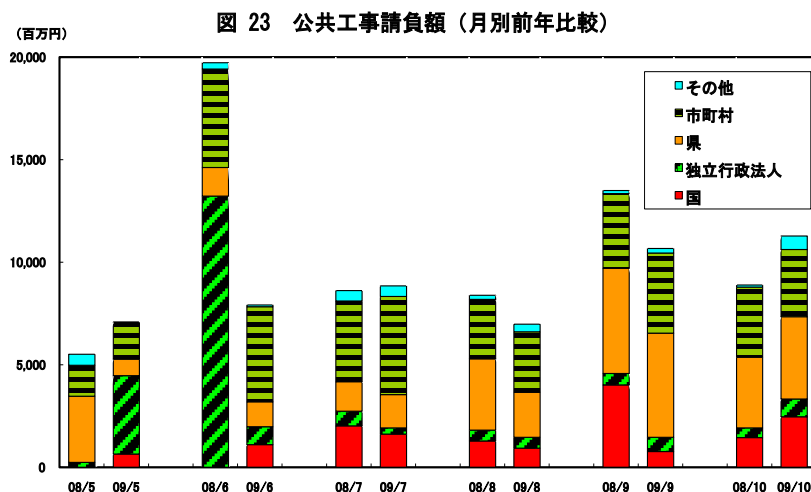
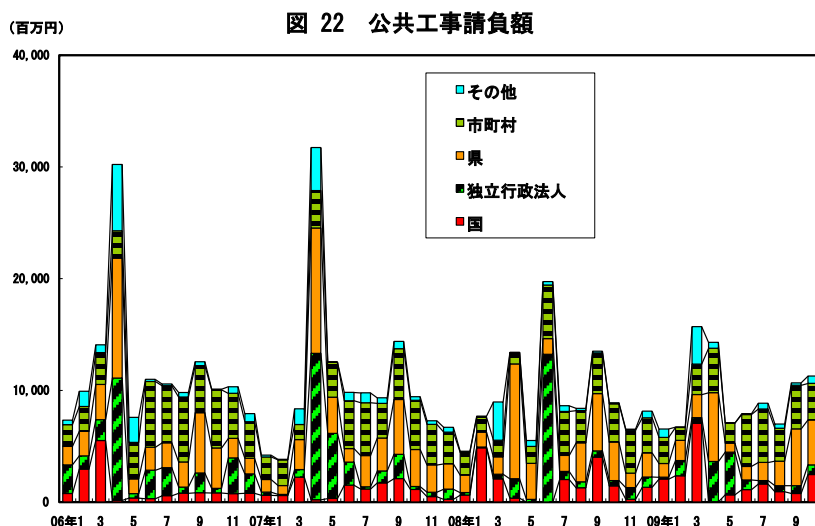


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

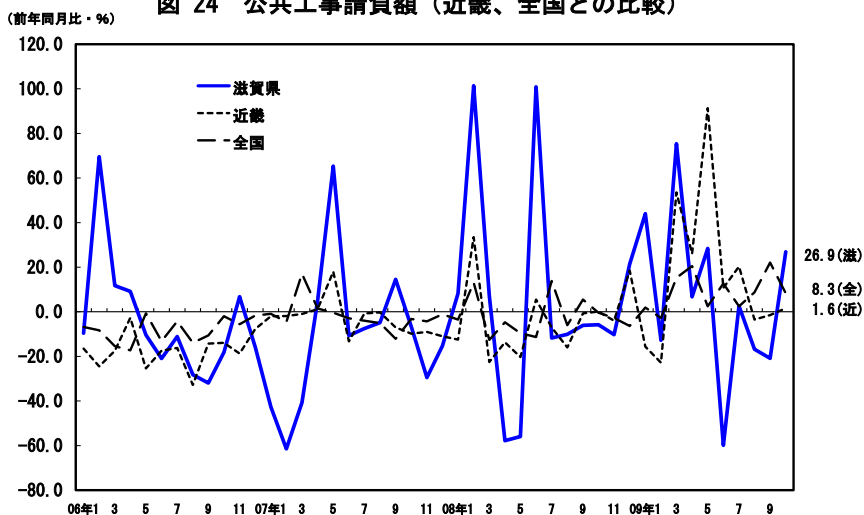


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

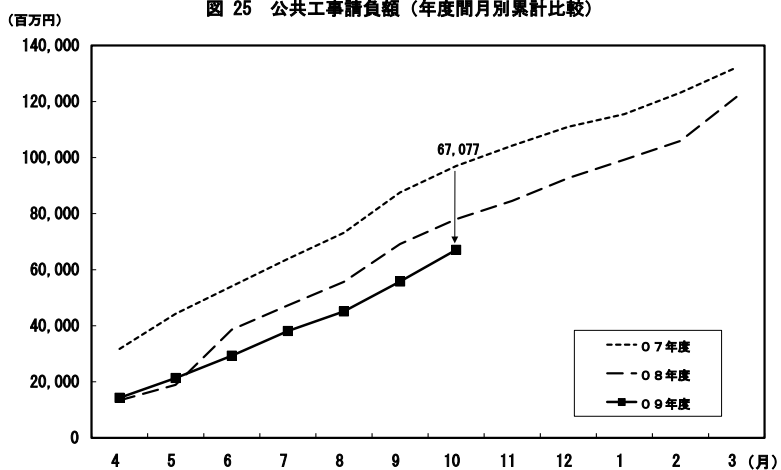
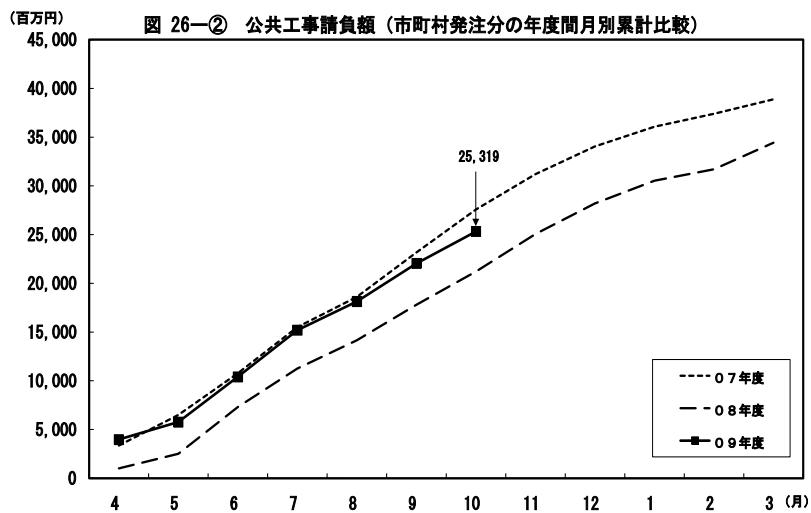
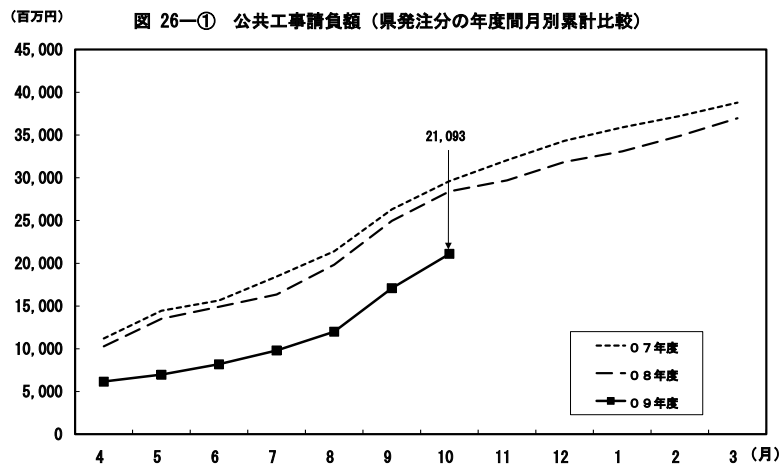
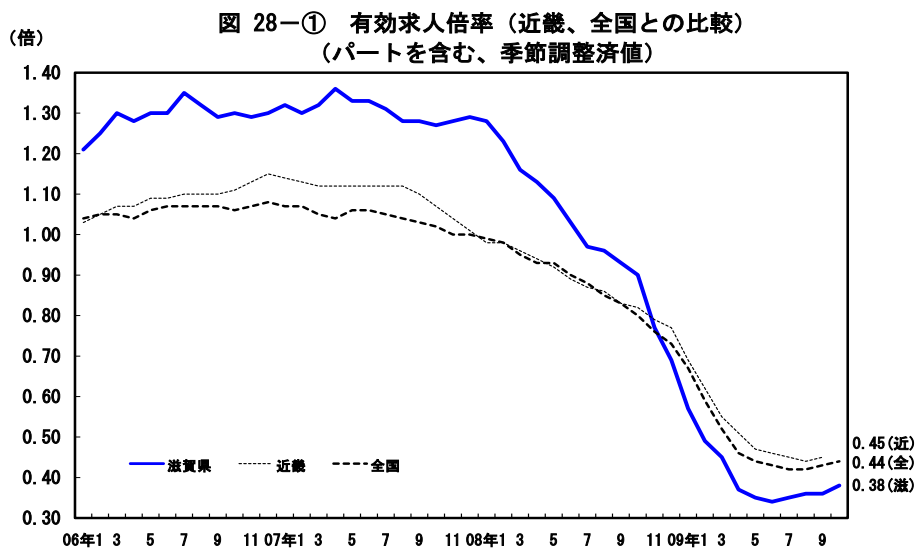
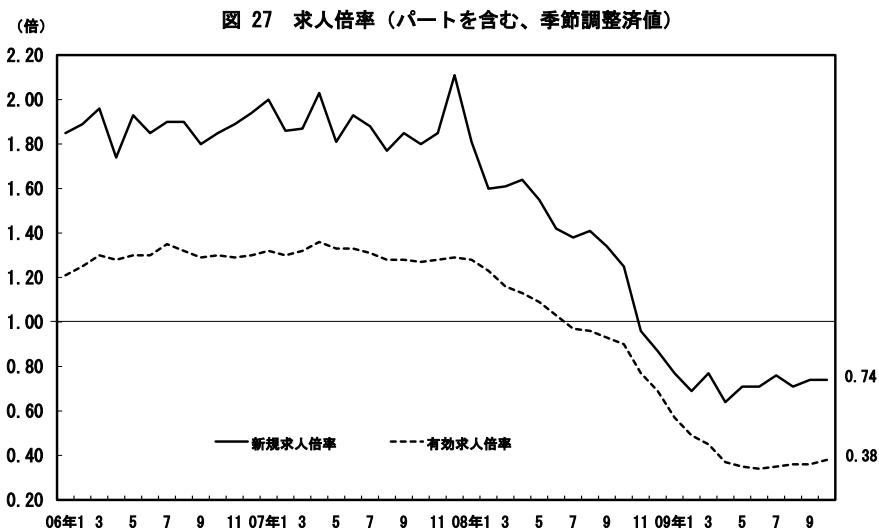


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

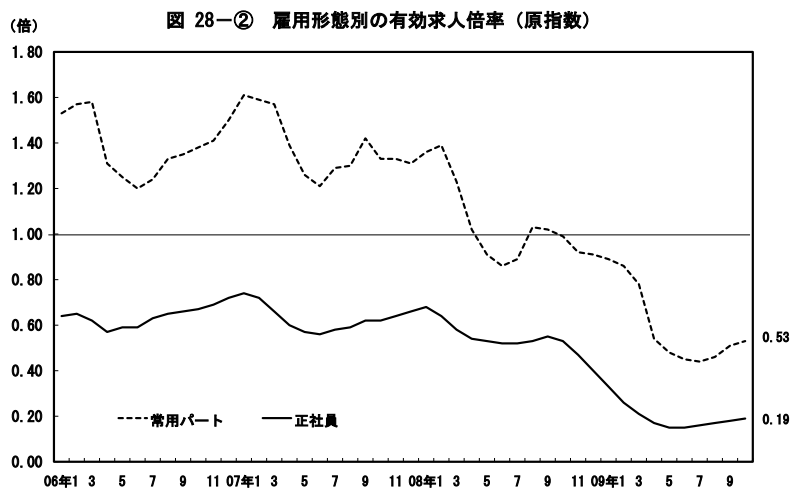


7. 雇 用…有効求人倍率は僅かに上昇するも厳しい (0.38倍)

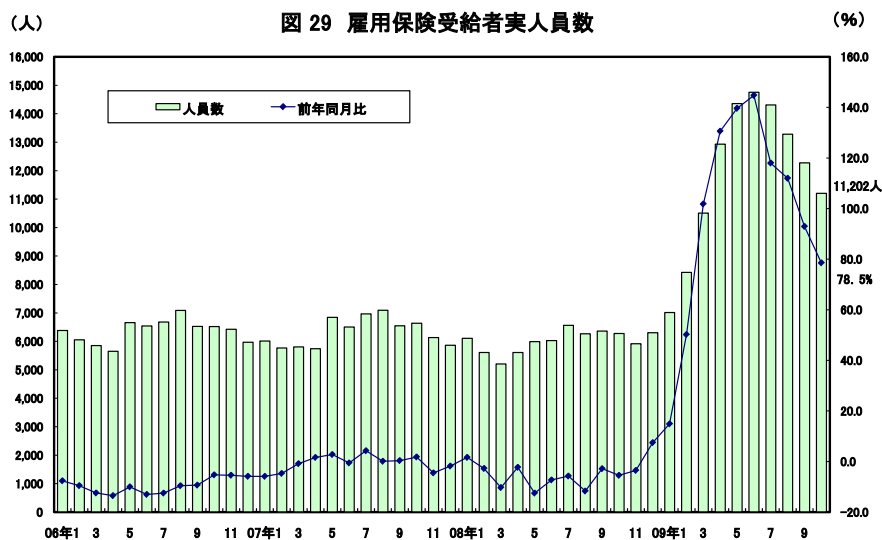
10月の新規求人数は22か月連続、しかも前年比大幅の減少となっているのに対し (5,876人、前年同月比-27.9%)、新規求職者数は14か月連続かつ大幅のプラスとなっている (7,246人 同+18.9%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同じ0.74倍で、12か月連続で1倍を下回っている。「有効求人倍率(同)」は0.38倍と、6月(0.34倍)を底にして僅かに上昇しているものの、厳しい状況が続いている(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



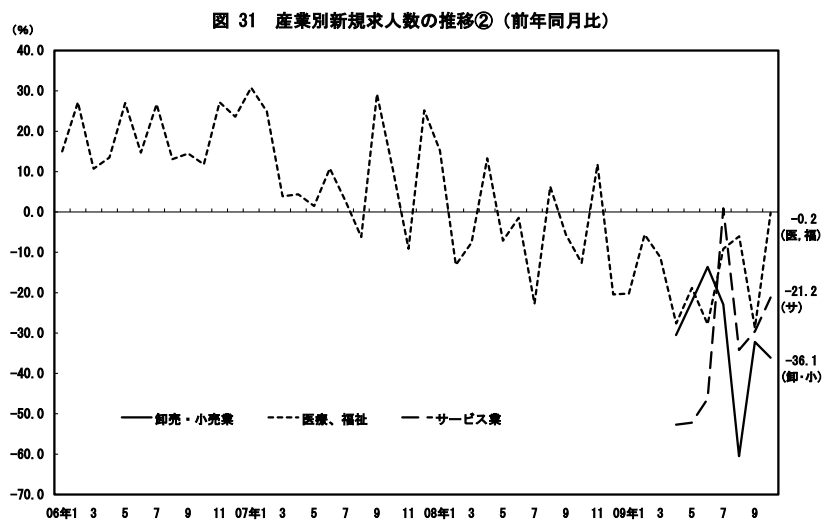
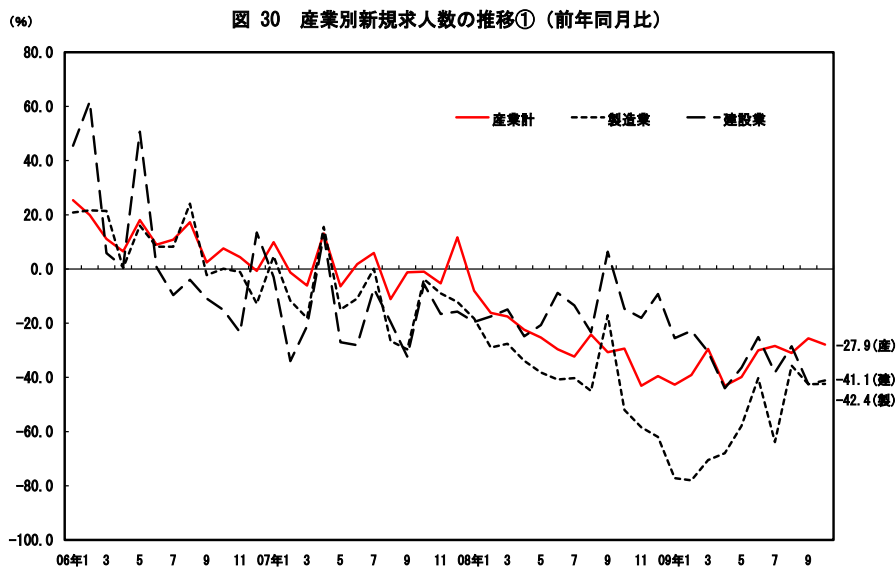
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28-②）、「常用パート」は0.53倍で、前月に続き0.5倍を上回ったが、「正社員」は0.19倍と極めて低いレベルで推移している。



また、10月の「雇用保険受給者実人員数」は11,202人、同+78.5%で、6月(14,756人)をピークに大きく減少しており、とくに、8月以降、毎月1,000人強ずつの減少となっているが、依然、高水準が続いている(図29)（経済指標NO. 5）。



10月の産業別の「新規求人数」は(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」が27か月連続の前年比マイナス(924人、同-42.4%)となっているのをはじめ、「建設業」も13か月連続のマイナス(290人、同-41.1%)、「卸売・小売業」(647人、同-36.1%)、「サービス業」(807人、同-21.2%)も前年比大幅の減少となっている。「医療、福祉」は依然マイナスだが、8か月ぶりに1,000人台に戻った(1,040人、同-0.2%)。(※「日本標準産業分類」移行により、新産業分類に移行)



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、9月108.2、同-1.7%で、9か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は65.6、同-40.0%と、12か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

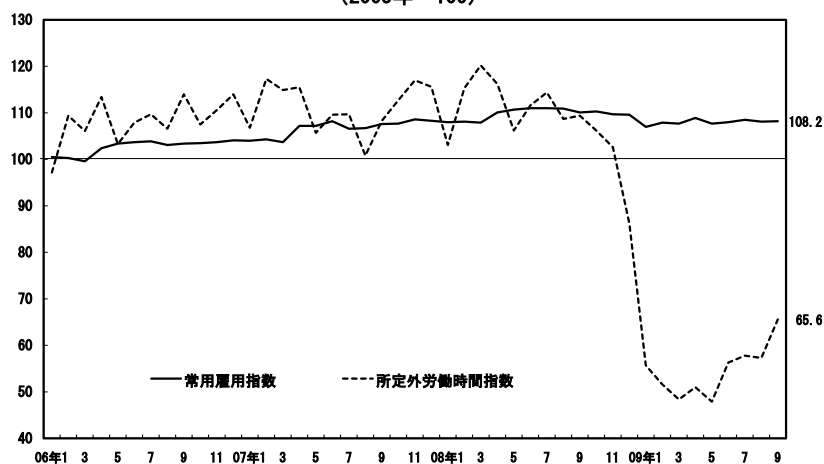
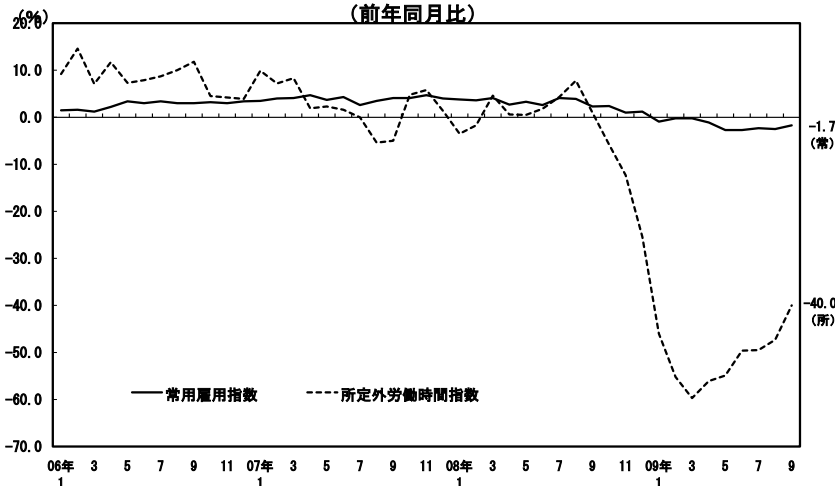
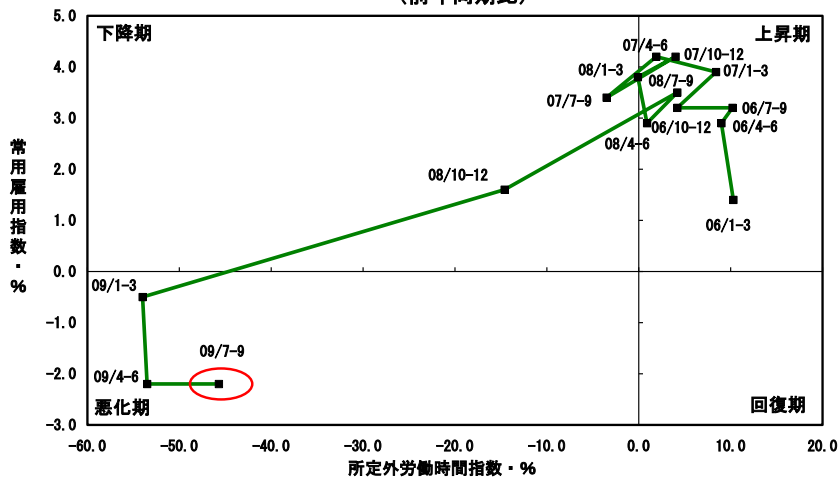


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、7-9期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が3四半期連続のマイナスで(前年同期比-2.2%)、所定外労働時間指数も4四半期連続の大幅マイナスとなったため(同-45.7%)、3四半期連続で「悪化期」に止まっている。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前年比半減

11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差-12件)、負債総額は約537百万円(同一20,116百万円)で、件数は前年比半減、負債総額は大型倒産の発生がなかったため、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。前年同月には大型倒産(負債額10億円以上)が2件発生(㈱環商事、大津市、マンション分譲、約159億円、㈱システムラボムラタ、大津市、ソフトウェア開発、約22億円)。

業種別にみると、「建設業」5件、「運輸業」3件、「小売業」と「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」8件、「他社倒産の余波」と「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

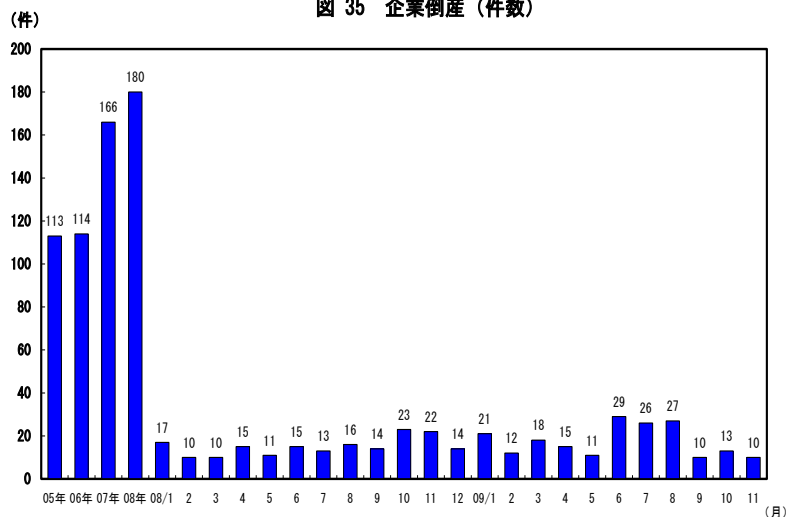
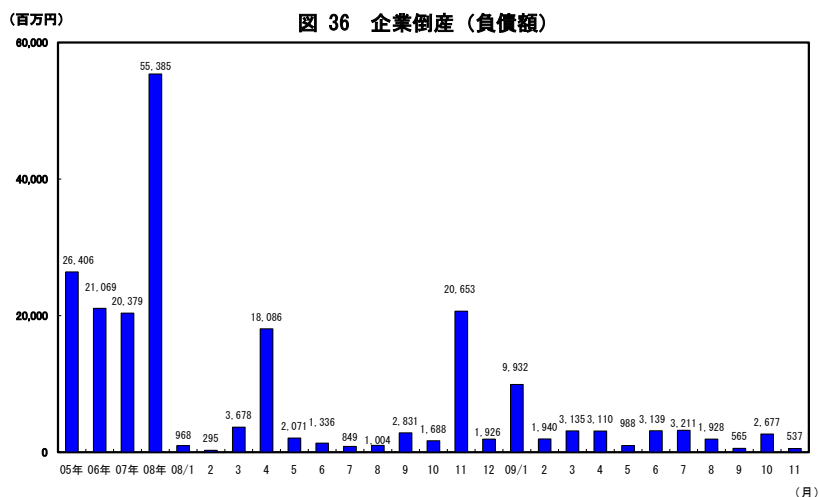


図 36 企業倒産（負債額）



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	09年11月	86,065人	(前年同月比 +20.3%)
安土	11月	11,946人	(同 +41.6%)
長浜城	11月	14,731人	(同 +3.9%)
長浜「黒壁スクエア」	11月	125,151人	(同 -12.8%)
県立琵琶湖博物館	11月	29,742人	(同 -8.6%)
あいとうマージレットステーション	11月	46,081人	(同 -2.9%)
ミシガン+ピアンカ	11月	20,783人	(同 +24.3%)
県立びわ湖こどもの国	11月	9,759人	(同 -24.6%)
県立陶芸の森	11月	35,718人	(同 +12.2%)
主要3シネコンプレックス	11月	39,016人	(同 -10.1%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

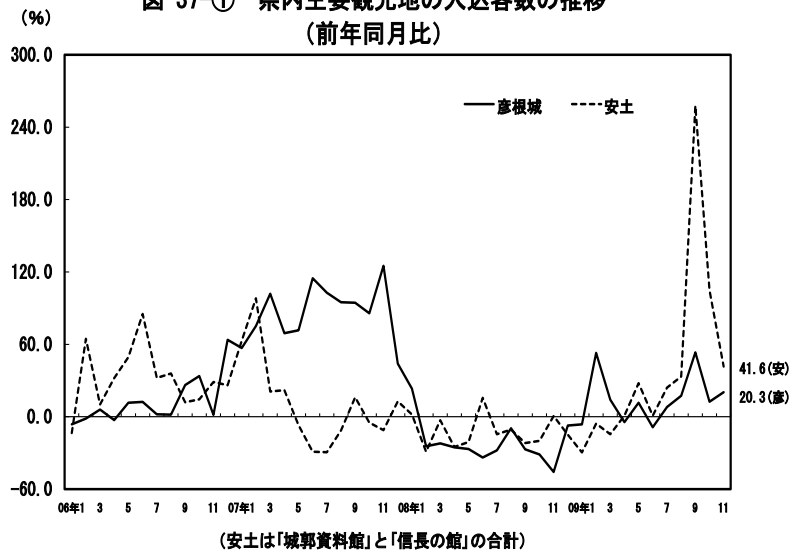


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

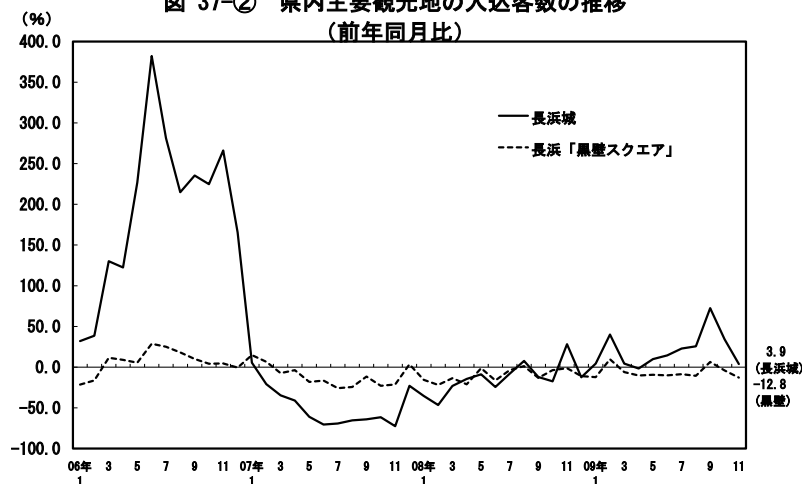


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

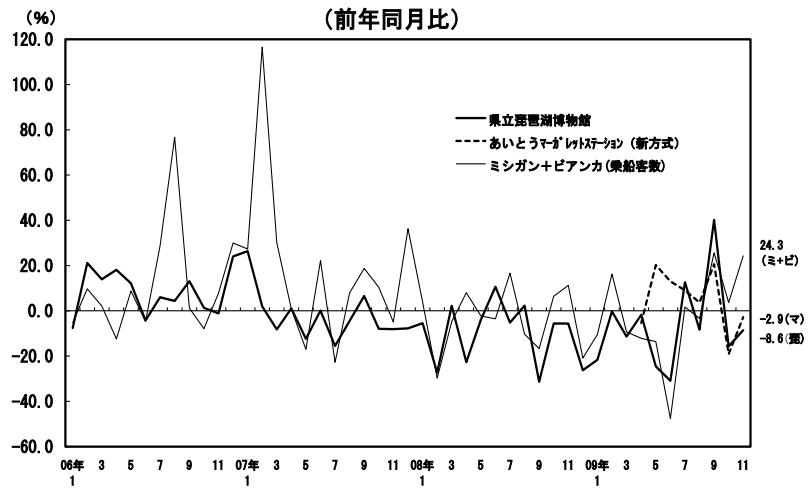
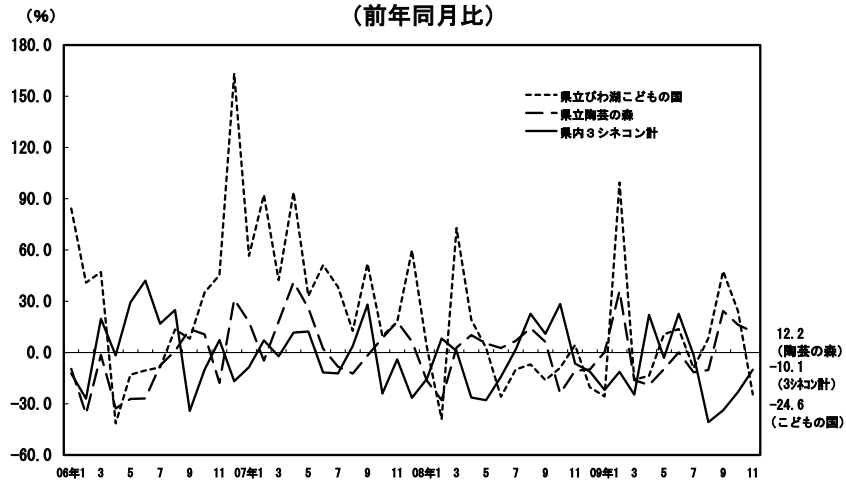


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

季節的に増産の時期であるが、稼働率は低調で見通しは厳しい。

人力的には稼働に必要な最小限の人数で対応しており、これ以上の人件費の削減は厳しい。

②信楽陶器業界：低調に推移

季節的に動きが活発な時期であるが、産地全体として引き続き厳しい状況が続く。

10月10日～10月12日までの期間、信楽陶器まつりが開催され、秋の観光シーズンとあいまって多くの来場者でにぎわった。滋賀県立「陶芸の森」信楽産業展示館では、信楽陶器総合展、県立信楽窯業技術試験場試作展が開催された。この展示会では信楽焼の最先端技術を駆使した陶製品が展示され、今後の用途拡大が期待される。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年上期（1～6月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比14.4%減の112億6600万円と大幅な減少となった。

分野別では、近年順調に上昇を続けてきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による民間の設備投資抑制や海外市場の低迷の影響を受け、前年同期比25.9%減（15億7300万円減）の44億9,300万円と大幅に減少した。昨年上昇に転じた水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同9.1%減の41億5,200万円と減少した。造船業界向けも造船所の工期延長による需要調整などから前年比5.8%減の19億3,800万円と5年ぶりに減少する結果となった。

鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同44.1%増の6億8,300万円と大きく増加した。

④湖東麻織物業界：低調に推移

世界的に麻の需要は増加してきているものの、当地は引き続き厳しい状況である。小物製品等特に健康グッズに人気があるが、麻を大量に使う着衣は消費者の買い控え傾向にある。

⑤高島織物産地：低調に推移

景況感の悪化により、業界全体で収益状況は悪化している。

軽布業界：売上低迷が続いており、在庫が積み上がっているため、来年の仕掛が遅れる状況である。

厚織業界：自動車関連は好調であるが、資材関係は厳しい状況である。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：11月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：新型インフルエンザの影響でうがい薬が売れ、受注量が増加している。

滋養強壯剤は8月、9月のキャンペーンにより売上がやや回復している。

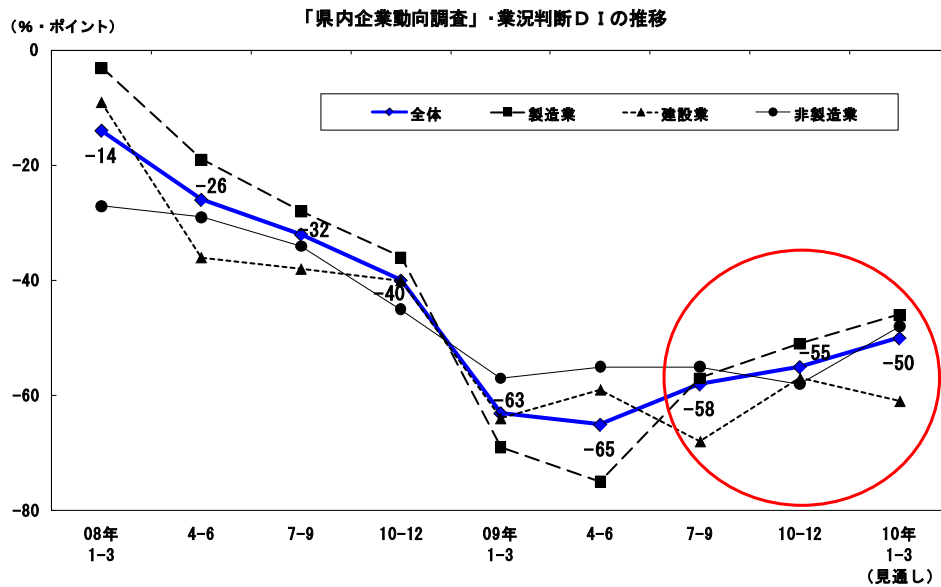
容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が9月に販売され、売上が好調である。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） ー景況感の回復の足取りは鈍いー

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：11月9日～24日
 調査対象先：1,547社 有効回答数：605社（有効回答率 39%）
 うち製造業：273社（45%）
 うち建設業：105社（17%）
 うち非製造業：227社（38%）

- ◆現在の業況判断DIは-55となり、前回調査（7-9月期）の-58からわずか3ポイントの上昇にとどまり、また、前回調査時の今期見通し（-47）から8ポイントも下回っていることを考え合わせると、県内企業の景況感の回復のスピードは遅く、その足取りは鈍いとみられる。業種別にみると、製造業は前回に比べ+6ポイントの-51、建設業は+11ポイントの-57とともに良化したが、非製造業は、前回より3ポイント低下の-58と悪化し、横ばい状態が続いている。
- ◆3カ月後の業況判断DIは、製造業が+5ポイントの-50、非製造業が+10ポイントの-48とともに良化、一方、建設業は4ポイント低下の-61となり、全体では+5ポイントの-50となる見通しであり、回復のテンポは引き続き鈍い。



【県内企業ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－1人当たりの平均支給額は昨年冬比5.9%減少の335,541円－

調査時期：2009年11月9日～24日
調査対象先：1,547企業
有効回答数：571企業（有効回答率 36.9%）

- ◆2009年冬季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で、335,541円となり昨年冬比5.9%の大幅な減少見込み。前年冬対比で見ると、07年冬以来3年連続のマイナスとなった（平均支給月数1.31ヶ月、平均年齢40.5歳、平均勤続年数11.4年）。

業種別	全体	製造業	建設業	非製造業
月平均給与	256,169円	245,643円	287,090円	256,505円
ボーナス平均支給額 （予定）	335,541円	345,628円	331,920円	325,798円

従業員別	30人以下	31～50人	51～100人	101～300人	301人以上
月平均給与	262,282円	234,993円	257,352円	243,297円	265,636円
ボーナス平均支給額 （予定）	311,082円	317,326円	340,362円	394,815円	483,890円

資本金別	個人、 1,000万円以下	1,000万円超～ 5,000万円以下	5,000万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超
月平均給与	253,456円	255,506円	248,785円	253,862円	284,817円
ボーナス平均 支給額（予定）	289,449円	321,945円	364,611円	434,662円	566,979円

- ◆1人当たりのボーナス支給予定額は、「減らす」（43.2%）とする企業が昨年（27.2%）から＋16.0ポイントと大幅に増加し、全体の割合で最も多かった。一方、「同程度」（42.0%）とする企業は昨年（52.9%）より10.9ポイント減少、「増やす」（4.2%）とした企業は昨年（9.0%）の半分以下まで減少した。
- ◆冬季ボーナスを「支給する」企業は70.9%と、昨年冬（80.5%）と比べると9.6ポイントの減少に対し、「支給しない」企業は13.0%で昨年冬（7.9%）より5.1ポイントの増加となった。
- ◆支給時期は、「12月中旬」までに支給するとした企業が83.0%となり、全体の約8割を占めている。

月例経済報告

平成 21 年 11 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。 ・雇用情勢は、<u>悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。</u> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 <p>先行きについては、当面、<u>雇用情勢が悪化傾向で推移するものの</u>、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。 ・雇用情勢は、<u>依然として厳しい。</u> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、当面、<u>厳しい雇用情勢が続くとみられるものの</u>、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、<u>デフレや金融資本市場の変動の影響など</u>、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、<u>内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。</u>また、<u>現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。</u></p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、<u>内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。</u>また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、<u>雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。</u></p> <p>日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。</p>

	10月月例	11月月例
設備投資	減少している。	下げ止まりつつある。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
雇用情勢	悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。	依然として厳しい。
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかな下落が続いている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。



管内金融経済概況

< 2009年 11月16日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。

生産は海外向けを中心に増加している。また、公共投資も国や地方公共団体の予算執行により増加している。一方、個人消費は弱い動きとなっている。設備投資は大幅に減少し、低水準で推移しているほか、住宅投資も減少している。この間、雇用は悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい状態が続いている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)

《総括判断》	➡	(1)個人消費	➡	(2)観光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

以上